

日本のイニシアチブとアジアの経済発展

林 華 生[†]

Japan's Initiatives and Asia's Economic Development

LIM Hua Sing

The economic development of Asia is both uncertain and unpredictable. The Asian countries (Japan, NIEs, ASEAN and China) have in recent years, displayed both economic might as well as economic slump. Three years and nine months have passed since the Asian financial crisis first erupted and some optimists have forecast Asia on the path to sustainable economic development. Pessimists, on the other hand, have highlighted the bleak picture of economic performance among some of the Asian countries, which might again lead to overall regional economic setback, given the intimate interwoven economic relationships among partners within the region.

Japan together with China and the USA, have important role to play in the Asia-Pacific region, in terms of influencing the economic performance of the Asian countries. Japan's New Miyazawa Plan should be in the long run designed to make contributions toward Asia's economic revitalization and sustainable economic development. Japan is expected to take initiatives or explore ways and cooperate closely with China, Korea and the ASEAN 10, in order to contribute to Asia's economic recovery. And, as a result, they expected to succeed in reintroducing the rapid economic growth experienced by most of the Asian countries from the 1980s until the eruption of the Asian financial crisis in 1997.

はじめに

最近のアジアにおける経済発展は、不透明で予測不能な状態にある。近年アジア諸国（日本、NIEs, ASEAN, 中国）は、強い経済力を持っていると同時に経済不況の様相も見せている。アジア経済危機が発生してから3年9カ月が経ち、確実な経済発展への移行を予測する楽観主義者もいる。しかし一方で悲観主義者は、いくつかのアジア諸国に見られる経済低迷に焦点を当て、アジア地域内におけるパートナー間の緊密な経済関係によって、再びアジア地域全体の経済後退を引き起こしかねないと主張してきた。

日本はアジア諸国の経済活動に影響を与えるという点で、中国やアメリカと共にアジア太平洋地域で重要な役割を持っている。日本の新宮沢構想は、長期的にアジア経済の再生と確実な経済発展を支援するものとなるべきである。日本はアジアの景気回復に貢献するためにイニシアチブを取る、あるいは中国や韓国、ASEAN 10と模索し密接に協力するよう期待されている。そしてその結果として、アジア諸国は1980年代からアジア経済危機が発生する1997年まで、ほとんどのアジア諸国が経験してきた急速な経済成長の軌道に、再び上手く乗ることができるだろう。

[†] 早稲田大学アジア太平洋研究センター教授

経済危機後におけるアジア急成長の可能性

欧米の評論家は、アジア諸国に流布している汚職、共謀、クロニズムをアジア経済危機と関連させる傾向にある。さらに、アジアにおける経済発展と繁栄は、技術革新と製造業の基盤が欠如していたため、アジア経済は脆弱で偽りの資本主義、あるいは単なるクローニーキャピタリズムだと批判される。

彼らの批判は、ある程度正しく正当である。先に述べたような慣行が、アジア社会の弱点になっていることは無視できない。もし、アジア諸国が確実な経済発展を持続させるつもりならば、これらの弱点を克服することが鍵になるだろう。

しかし、アジア諸国は次のような強みと優位性を持つため、上手く経済発展できると考えられる。

・高い貯蓄率

1966年から1994年の間、日本やNIEsの平均貯蓄率は、それぞれ33%と30.6%であった。これは、EU(15カ国)の22.5%やアメリカの18.4%に比べて高い。一般に高い貯蓄率は国内の資本形成に寄与し、社会・産業インフラの開発投資を促進させる。アジア経済危機後も、アジアにおける貯蓄率は高い状態を保っている。1998年時点で、アジア諸国の貯蓄率は次の通りである：中国41%、韓国42%、台湾25%、香港30%、シンガポール52%。2001年2月、アジア各国の貯蓄率は過去と同様、高い水準を維持している：中国39%、韓国34%、台湾26%、香港30%、シンガポール50%。

先進工業国の中で、日本は特に高い貯蓄率を維持している。1997年と2000年において、日本の貯蓄率は30%を保っている。日本の高い貯蓄率は、高い教育費、老後のための蓄え、高い医療費、そして不透明な将来を危惧しているためであり、また福祉が発達していないことの表れであろう。

高い貯蓄率が国内の経済活動を停滞させるという事実も無視できない。日本と中国は、高い貯蓄率のために国内消費を回復できなかったことは明らかである。これらの政府は、経済停滞から抜け出すために貯蓄率を下げ、国内消費を刺激しようとさえ努力している。

しかし、中国と日本を除けば、高い貯蓄率はアジアの発展にとって阻害要因というよりも、むしろ成長を促進する要因になっている。

・高い投資率と低い福祉支出

1991年から1993年にわたるNIEsの福祉支出(対GDP)は次の通りであった：台湾4.4%、韓国1.2%、香港0.5%、シンガポール0.4%。

一方、1976年から1993年にかけての欧米日の福祉支出(対GDP)は次の通りである：アメリカ7.2%、ドイツ14.7%、フランス18.3%、イタリア14.8%、日本8.4%である。

日本の福祉支出はアメリカより高い。しかし、全体的に日本を除いたアジア諸国の福祉支出は、欧米諸国よりかなり低い。低い福祉支出はアジアにおける高い投資率を意味し、そして高い投資率がアジア地域の経済成長に寄与してきたことは間違いない。アジア諸国のような発展途上国は福祉システム造りにより力を注ぐべきであり、または福祉支出に重点を置いた経済を形成するべきである。こうした問題は政府にとって長期的な課題になるであろう。先進国は福祉により重点を置く傾向にあるが、開発途上国は豊かになるための経済発展を好みがちである。

・有能なテクノクラートと政策立案者

アジア諸国とりわけ日本とNIEsは、欧米に比べて教育を重視してきた。こうした傾向を儒教の影響と関連付けて見る研究者さえいる。人的資源が経済発展の主力であることを、アジア諸国は認知していた。高等教育は経済の第一段階に入る前から、アジア各国のリーダー達によって特に促進されてきた。アジアは徐々に教育・研究のハブとして、また思想家や研究者の宝庫としても知られるようになった。さらにアジアのリーダーは国内外の大学院を卒業している。例えば日本の早稲田大学や東京大学、台湾の台湾大学、韓国のソウル大学、シンガポールの国立シンガポール大学などは、アジアで多数のリーダーや優秀なテクノクラートを輩出してきた。これらのリーダー達はさらに欧米、とりわけアメリカでも学んでいる。このようにアジア諸国の研究者達は自らが有能なテクノクラートであることを証明し、産業・経済の両面から政策を立案しアジア各国の急成長を導いてきた。

アジアにおけるテクノクラートや政策立案者は幅広い知識を持つ。彼らは産業マネジメントから経済開発政策全般まで、幅広い知識を兼ね備えている。中には通信、情報技術、最近では科学技術のように将来性のある産業についても博学で、これらの分野を発展させようとする者も少なくない。

通信や情報技術産業の急速な発達によって世界はボーダレスになり、より競争的になっている。新製品が開発されると即座に世界中を市場にし、大量の契約が情報技術によって数分間で成される。有能なテクノクラートや政策立案者は、これらの手段を用いてマルチな訓練と同時に、進んだ経営管理スキルを上手く利用する。アジアは過去20~30年間、エネルギーで博学な知的職業人を数多く生み出してきた。そして、こうした知的職業人が、潜在的なテクノクラートと政策立案者の供給源となっている。

先に述べた高い貯蓄率、高い投資率、低い福祉支出、優秀なテクノクラートと政策立案者などのアジアに共通する特徴は、アジアの急成長を導く強力な要因である。だが、アジア(NIEsとASEAN)における確実に急速な経済発展もまた、次の3つの要因によるものであろう。

・中国からの影響

中国が経済改革と開放政策を導入して以来、23年間で中国経済は発展し、今では世界レベルで経済の主力になっている。一方で中国は外国直接投資(FDI)にとって魅力的で、自国製品で国際市場と競争するという意味において、アジアの発展途上国の優れた競争相手であった。他方で中国はアジア諸国に、自国製品の輸出先として、また労働集約産業の投資先として機会を与えてきた。人民元の水準が安定することで、中国は1994年以来、アジア地域全体の安定と経済発展に貢献してきた。1997年に起こったアジア経済危機後でさえ、深刻な国内外の状況にもかかわらず、人民元のレートは割合安定に維持されてきた。アジア経済危機後、一部の有名な中国人経済学者が主張したように、人民元の通貨価値を10~15%下げたならば(1994年時点の対ドルでは33%下がっている)、アジア経済にとって逆効果になり経済回復が遅れてしまったであろう。そういう意味で、中国はアジア地域で安定した力を持っていたに違いない。

アジアの通貨が急激に下がらなければ、人民元は安定し続けるだろう。現在のところ失業者、環境汚染、沿岸部と内陸部との経済格差などの問題はあがあるが、中国経済は全般的に良好で、今後少なくとも20~30年間、安定した成長を遂げるだろう。中国は2001年には世界貿易機関(WTO)に加盟し、経済

をさらに開放し世界に適合するようになると考えられる。中国の開放経済は、アジア各国経済とますます協調していくに違いない。

最近、中国政府は国内における西部地域の開発を発表した。この西部大開発は、資本、技術、経営管理ノウハウなど、かなりの供給が国内的にも国際的にも必要とする、巨大で長期的な計画である。中国の中央政府は、西部大開発に数10億ドル充てることを決定しているが、同時に先進国からの投資も期待している。アジアの華人企業家は、具体的な計画を持っていないが、西部大開発の可能性に興味を示しているようである。

中国における確実な経済発展は、アジアの継続的な政治的安定と経済発展にとって重要である。

・日本からの影響

G5合意からバブル経済が崩壊するまで、円高が急激に進行した1985年9月から1991年3月にかけて、アジアにおける日本のFDIはアジアの経済発展に大きく貢献した。日本は資本だけでなく技術や経営の専門知識もアジア諸国に与えたため、アジアの製造業部門は拡大し、製品を国際市場に輸出すると同時にアジア地域でも消費された。日本はその頃バブル経済の渦中にあっただけで、アジアからかなり輸入もしていた。

だが、1991年から現在まで日本経済は停滞しており、アジアの経済発展にも悪影響を及ぼしている。この事実は、アジアへの投資やアジアからの輸入の減少といった日本経済の勢いが無くなったことから明らかである。特に1991年からアジア経済危機が発生した1997年まで、アジア経済は低迷する日本経済の影響を強く受けた。日本の長引く不況は我々の予想を超えるものである。日本政府はこれまでにない666兆円（2000年現在）もの財政赤字を計上しているが、今のところ日本経済の回復と発展に所期の成果を挙げていない。

日本経済は低迷中にあるが、一般的に言えば経済のファンダメンタルズは良好であるといえよう。日本の外貨保有高や1人当りGDP、海外資産は世界一を誇り、貿易黒字は巨額で失業率も極端に高くなっていない。失業率は現在およそ5%で戦後最も高くなっており、失業率の算出方法は国によって異なるが、他の先進国に比べれば低い。また、日本はこれまで世界最大のODA供与国である（1998年で1兆4047億円）。他方、アジア各国は発展途上国の中で最もODAを享受してきたことから、日本はアジアが経済危機に遭遇した時期においても、アジア諸国に経済支援をしてきた国であることは明らかである。

日本は過去10年間低迷してきた。最近経済回復の兆しが現れてきているが、いまだに発展の軌道に乗っていないのが現状である。しかし、日本とアジア経済は相互補完的である。日本経済の回復がアジア全体の回復と再生に貢献できる。日本のODAとともに総額800億ドルに上る新宮沢構想は、アジアの経済発展に寄与し、アジア各国の中小企業の育成、社会・産業インフラの充実、さらなる経済発展への環境改善、産業や金融再編成などのための財政支援として役立つだろう。日本はアジアが経済危機から脱出し、急成長を遂げるよう支援できる立場にあり、期待されてもいる。日本経済の復興はアジア経済の再生となろう。

・アメリカからの影響

アメリカは世界最大の市場と経済力を持っている国である。アメリカ経済の変動は常に世界経済、とりわけアジア経済にインパクトを与えてきた。1981年に開始したレーガン政権の政策は国内消費と国際貿易を刺激し、結果的に財政と国際貿易の「双子の赤字」を生み出した。1980年代後半から「ジャパンバッシング」「NIEs バッシング」が始まる。アジアからアメリカへの輸出は規制されたが、「双子の赤字」はブッシュ政権に移行しても改善しなかった。ブッシュ政権下でアメリカ経済は低迷したが、民主党のクリントン政権になって改善され好景気に至った。国際貿易赤字が未解決の状態では財政赤字が全体的に改善されたところを見ると、アメリカは経済が順調な限り貿易赤字に強い関心を持たないようである。アメリカ人の中には次のように指摘する者さえいる。「日本は巨額の貿易黒字を誇るにもかかわらず経済は悪いままである。ではアメリカが好景気の状態では貿易赤字を抱えていて何の問題があるのか」。

アメリカの好景気はアジア諸国の危機脱出に寄与している。アジアの回復と再生は、アメリカの経済成長に大きく依存しているのである。しかし、アメリカは長年経済的豊かさを経験してきており、いつバブル経済が崩壊してもおかしくない。目下、アメリカ経済は停滞を露呈している。W.ブッシュ政権下、アメリカ経済は前途多難である。いったんアメリカ経済が崩壊すれば、アジア経済は真っ先にその影響を被るだろう。現在のアメリカ経済は情報技術産業がその基礎を成す。これは全世界的な経済発展の新しい流れであり、アメリカはその先頭に位置している。アジア諸国は、欧米とりわけアメリカに追いつけるように、自国の情報技術産業の成長を促進させようと懸命である。日本、NIEs、ASEAN、中国は懸命に情報技術産業を発展させようとしているが、ASEAN 諸国の中には脱落する国も出てくるだろう。近い将来、アジア諸国の発展水準がどれ位になるかは、各国の情報技術産業の発達と実行の度合いによると考えられる。

・アジア太平洋地域における 3 極化

アジア（NIEs と ASEAN 10）の経済発展は先に述べた 3 カ国に大きく依存している。アメリカは世界のスタンダードであり世界経済に影響を与え続けている。日本が 1960 年代に所得倍増計画を打ち立て、1970 年代からバブル経済が崩壊する 1991 年まで経済発展していた頃、日本はアメリカの主なライバルと見なされた。だが、現在アメリカは日本より産業と経済の両面で勝っている。日本は過去 10 年間経済停滞の状態にあったため、金融・通信・情報技術の分野でアメリカに立ち遅れてしまった。2000 年 7 月の九州・沖縄サミット期間中、日本は新経済における地位に大きな関心を示し、経済的立ち遅れの解消に躍起した。

アメリカの対中国政策は、“封じ込め”と“関与”を繰り返してきた。アメリカは最近中国に最恵国待遇 (MFN) を適用し、また数年間にわたる交渉の末に、中国が WTO に加盟することに賛同した。23 年間の改革・開放政策の結果、中国はついに国際経済社会のメンバーになった。中国の国際貿易における地位が、欧米とりわけアメリカによって強く影響されてきたことは明らかである。

中国、日本そしてアメリカはアジア太平洋地域の 3 極構成国である。アメリカは中国の労働集約型産業にとって重要な市場であり、一方中国は、外国直接投資（特に自動車、電子機器、通信、銀行、情報技術の分野）と同様に、アメリカや日本の高付加価値製品にとっても重要な市場である。中国が正式に

WTO に加入すれば、中国の国際競争力は格段に高まり、世界経済に対応して自国経済の再編成が促進されるだろう。日本の対中直接投資は、バブル経済の崩壊と低迷による影響で明らかに減少した。そして、日本の国内産業の発展はアメリカに遅れを取ってしまった。だが日本は常に幅広い製造業と技術力を持っているため、景気が底打ちされれば経済を再建できるだろう。

アメリカは競争の先頭に立っている。しかし、中国や日本もかなりの発展性を秘めている。中国は過去 23 年間、急成長を成し遂げたので、2050 年までに世界第 2 位の巨大貿易国になるという意見もある。中国と日本の GDP を合わせると、2040 年までにはアメリカの GDP を追い抜くだろうと予測される。アメリカ、日本、中国は今後もアジア太平洋地域だけでなく、世界で最も重要な経済国となっていくであろう。それゆえ、NIEs や ASEAN 10 の経済発展は、これら 3 カ国とどれだけ上手く連動し統合するかに掛かっている。

徹底的な再編成と改革を省いた回復

アジアの経済発展は中国、日本、アメリカに大きく依存している。これら 3 カ国は、経済危機以降もアジア経済の回復と再生に影響し続けている。アジア諸国はこれら 3 カ国が上手く協調し、アジア太平洋地域の発展を積極的に促進するよう期待している。

先に述べたように、アジア経済危機が発生してから 3 年 9 カ月が経過した。アジアの経済ファンダメンタルズ（貿易収支、外貨保有高、失業率、通貨下落率、株価変動、不動産価格の変動、GDP 成長率など）から判断すると、アジアは全般的に回復していると言える。

アジア経済の回復は確実なのだろうか。回復は軌道に乗っているのだろうか。アジアは今後 5 年間あるいは 8 年間で中断することなく急成長するのだろうか。残念ながらこれらの質問に自信を持って答えることができるのは、ほんの僅かな人々にすぎない。徹底的なリストラと改革なしにアジア諸国が回復しているため、この経済回復を疑問視する声が多い。一般的にアジア諸国で金融改革は十分に実行されておらず、不良債権問題は未解決のままである。過去 10 年間、日本は産業と金融システムの再構築を試みてきたが、十分な成功は得られていない。それゆえ、アジア各国が 2, 3 年間で自国の産業と金融システムを再構築し得たとは考えられないのである。従って、ほとんどのアジア諸国は産業と金融の改革は本格的に成されていないだろう。現在のアジア経済回復は、国内消費市場の拡大やクリントン政権下でのアメリカの好景気による対米輸出の促進によるものであると言えよう。

いくつかのアジア諸国はアジア経済危機から多くのことを学ばなかったため、自己満足をし過剰な自信を持っているので、長期的な産業発展戦略や有効なマクロ経済的な運営政策を考えていない。これらの国々は特に海外からの通貨、株式への短期投機あるいは間接投資に対して具体的な策を施してこなかった。3-C (corruption, collusion, cronyism) あるいは所謂アジアのクローニーキャピタリズムは改善されておらず、アジア経済は弱点を抱えたままである。

不透明なアジア

政治経済上の観点から見れば、アジアの経済発展過程は次のような要因によって左右される。第 1 に

工業原料価格が下落することである。インドネシア、マレーシア、ブルネイは原油と天然ガスの重要な産出国であるため、工業原料の価格が暴落すれば、たちまち悪影響を受ける。1930年代マラヤ（シンガポールを含む）、タイ、インドネシアはゴム価格が下落したため深刻な打撃を受けた。1980年代半ばにインドネシア、マレーシア、ブルネイで石油価格が急激に下落し、経済発展が遅れ、アジア太平洋地域の原油精製センターとしてのシンガポールもかなりの痛手を被った。

第2に外国債務が常に累積していることである。中国、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピンなどは先進国（特に日本）や国際金融機関（世界銀行など）から経済発展のために、かなり借り入れをしてきた。1ドル=242円から78円まで円高が進行したため、債務は膨張し、1985年から1995年の間、アジア諸国は苦しんだ。一方、中国の人民元は1994年に33%下落し、1997年のアジア経済危機後はアジア各国の通貨も全般的に大幅な切り下げを経験した。これによってアジア諸国は深刻な債務国となり、そして累積債務はアジアの経済発展にとって阻害要因となることは疑いない。

第3に、いくつかの主要工業国における経済的見通しの暗さが、アジア全体の経済発展の障害物になることである。先に述べたように、過去10年間にわたる日本経済の崩壊と低迷はアジア経済に打撃を与えてきた。それ以前の1980年代初めから1990年代初めにかけても、アメリカ経済が脆弱だったことがアジア経済に悪影響を及ぼした。同様に過去10年から20年間にわたるヨーロッパ諸国の経済低迷も、アジア経済に悪影響をもたらしてきた。先進国の経済的不振は、基本的にアジアへの直接投資とアジアからの輸入を減少させる結果となった。現在は情報化社会に乗り遅れないために、NIEsとアジア太平洋地域の国々は日本からのより高度な技術集約的な投資、とりわけ情報技術集約的な投資を望んでいる。

第4に分裂的な地域問題、地域紛争がアジアの経済発展を遅らせていることである。南沙諸島・西沙諸島問題、台湾海峡問題、日露間の北方領土問題、南北朝鮮問題、日韓間の竹島問題、日中間の釣魚台問題などが各国の関係を不安定にし、経済活動の拡大を阻止している。北朝鮮と韓国は和解に向けて動き出している一方で、台湾問題は陳水扁が台湾の新総統に就任してから複雑化している。この問題は今のところ最も危険な問題であり、アジア地域の安定と経済発展に深刻な影響を及ぼしている。

第5にアジアにおける政情の不安定さが注目されることである。1965年にインドネシアで起きた9月30日事件、1969年にマレーシアで起きた5月13日事件など、アジアでは過去にいくつかの人種暴動があった。その他にもミャンマーの軍事政権に抵抗する民主化運動、インドネシアの西イリアンや東ティモール、アチェにおける独立運動がある。またマルコスからアキノ、ラモス、エストラダ、そしてアロヨへ、金泳三から金大中へ、スハルトからハビビそしてワヒドへといった政権交代による政治的不安定も、アジアの大きな不安要素である。こうした政治的不安定と権力の移行は影響が少ないものもあるが、アジア全体にインパクトを与えていることも注目に値する。

上に述べたような不安定要素は、何らかの形でアジア諸国の経済成長に悪影響を及ぼしている。アジアにとって経済危機から回復し急成長するには、依然困難な課題を抱えているといえよう。

結論：アジアで果たすべき日本の役割

日本はバブル経済崩壊の痛手から全力を尽くして回復し、アジアの経済発展に積極的な役割を果たさねばならない。日本は各省庁の大臣や首相が頻繁に交代するため、有効で一貫したマクロ経済的な政策を欠く。政策立案者達は個人的に責任を引き受けたがらないため、政策決定までのコンセンサスを必要とし、さらに日本の社会はコンセンサスの達成までに常に長い時間を要する。それゆえ、コンセンサスを基礎にした経済改革案は即効性を持たず、時事的でない。執行された政策が、今日の急速な環境変化に適應するのは困難である。日本経済が景気の底を打ち、安定成長を遂げるのはいつなのか、正確な予測は難しい。しかし日本経済が完全に回復していなくても、日本は重要な役割を果たすよう期待されている。なぜならば、アジアにおける企業が苦しんでいる相当量の不良債権が日本からのものだからである。もしアジアの不良債権問題がなかなか解決されなければ、日本もかなり苦しむことになるだろう。それゆえ日本にとってもアジアの不良債権を早期に解決することは有益であり、アジア諸国が産業や金融機関を再構築できるよう日本に支援を望むのも当然である。しかし日本の納税者には政府のアジア向け援助政策（ODA も含めて）に困惑している者も多いため、日本政府がこのメッセージを国民に伝え協力してもらうことが大切である。政府は国民の支援と理解を得た上で、アジア諸国に向けて効果的で一貫した政策を推進すべきである。

新宮沢構想はアジア諸国の経済回復を促進させるために支援する内容になっている。この構想によって、アジア太平洋地域におけるアジア通貨基金（AMF）の設立は実現できるであろう。当初、アメリカはアジア経済危機直後の AMF 設立に強く反対していた。アジア太平洋における日本の主導権と支配をアメリカが恐れたのは明らかである。さらにアメリカは、AMF が IMF の補助機関として機能すべきだと主張している。つまり AMF は全面的に IMF に従属すべきだと主張しているのである。

1997 年にアジア経済危機が発生したとき、アメリカはタイに財政援助を行わなかった。経済危機は他のアジア諸国にも直撃したが、アメリカが援助を行ったのは危機の後期段階になってからであった。援助は限定的なものに過ぎず、アメリカの経済的地位に不相応なものであった。しかし、アメリカの主導で IMF はアジア諸国の支援に積極的な役割を果たした。タイ、韓国、インドネシアに対して行った IMF 支援の評価は賛否両論ある。IMF のやり方はメリットとデメリットがあり、アジア経済危機からの完全な脱出手段としては限界があることは間違いない。

日本はアジアで最も重要な役割を果たすべきであることを、アメリカも認めるようになった。そのため、アメリカは AMF 設立について自国意見を控え、新宮沢構想にも異議を唱えなくなっている。日本は新宮沢構想を実現させ、AMF 設立に向けて動いているようである。しかし、新宮沢構想に比べて AMF 設立に反対する声は多く、アジアの中でも中国と韓国、とりわけ中国は AMF 設立に懐疑的で保留の態度を取る。中国や韓国は日本の思惑と主導権を危惧し、アジア太平洋地域における日本の指導権に警戒的である。

他方、シンガポールを除く ASEAN 諸国は、アジアにおける日本の主導権に異議が無いどころか歓迎している。シンガポールも AMF 設立自体には反対していないが、AMF の有効性には悲観的であり、アメリカが IMF で担う役割ほど日本が AMF で重要な役割を担えるかどうか疑問視している。

日本、中国、韓国が ASEAN 10 と共に主導的な役割を担うべきである。中国と韓国はアジア太平洋地域に、より積極的に参加するよう求められるにつれ、日本の意向に懐疑的ではなくなった。日本はアジア経済の復興に向けて主導権を取り、ASEAN 10 と協力するよう中国と韓国に要請し合意を得たようである。2000 年 5 月にタイのチェンマイで開催された会議で、ASEAN 外貨スワップ協定が合意され、アジア諸国が経済の復興・発展を目指して相互に監視し支え合うことを目的とする地域的な機関の設立が決定した。将来の AMF あるいは東アジア通貨基金 (EMF) といったもので、詳細な枠組みや機能はまだ未定であるが、日本、中国、韓国が共同で主導権を取り、ASEAN 10 の協力と強力な支援を得るという形で、今後 1, 2 年以内に実現できるかもしれない。

(本稿は、早稲田大学アジア太平洋研究センターが、早稲田大学国際会議場井深大記念ホールで開催した、アジア太平洋国際シンポジウム—21 世紀アジア・太平洋の“共生”と“創出”をめざして— [2000 年 7 月 25 日～26 日] で、筆者が行った報告を加筆したものである。)

参 考 文 献

- (1) Lim Hua Sing, *Japan's Role in Asia*, 3rd Edition, Times Academic Press, Singapore, 2001.
- (2) Institute of Southeast Asian Studies, *Southeast Asian Affairs 2000*, ISEAS, Singapore, 2000.
- (3) Lee Kuan Yew, *From Third World To First, The Singapore Story: 1965–2000*, Singapore Press Holdings, 2000.
- (4) Institute of Southeast Asian Studies, *ASEAN Economic Bulletin*, Vol. 17, Nos. 1–3, ISEAS, 2000.
- (5) Ezra F. Vogel, *The Four Little Dragons*, Harvard University Press, 1991.
- (6) Philippe F. Delhaise, *Asia In Crisis*, John Wiley & Sons, Singapore, 1998.
- (7) Ross H. Mcleod and Ross Garnaut, eds., *East Asia in Crisis*, London, 1999.
- (8) Seiichi Masuyama and others, eds., *East Asia's Financial Systems, Evolution & Crisis*, ISEAS, 1999.